

【八峰町】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

No	交付対象 事業の名称	事業概要	実績 (事業経費の内訳)	対象	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施期間		効果検証	担当課
							事業開始	事業完了		
R5-1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(低所得者支援枠 追加的拡大分)	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯 1,053世帯×70千円＝73,710千円 事務費500千円 需用費(事務用品、役務費等)	令和5年度住民税非課税世帯	80,017,000	74,210,000	R6.1	R6.3	住民税非課税世帯(1,053世帯)に給付し、生活の質の確保を図り、物価高騰の負担軽減が図られた。	福祉保健課
R5-2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(低所得者支援枠 均等割拡大分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	R5住民税均等割のみ課税世帯 243世帯×100千円 事務費 66千円 需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)として支出	R5年度住民税均等割のみ課税世帯	25,330,000	24,356,046	R6.2	R6.3	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に給付し、生活の質の確保を図り、物価高騰の負担軽減が図られた。	企画政策課
R5-3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(低所得者支援枠 こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	R5住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 130人×50千円 事務費 175千円 需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)として支出	R5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において、扶養されている18歳以下の児童	6,675,000	3,578,354	R6.2	R6.3	物価高が続く中で低所得の子育て世帯に給付し、生活の質の確保を図り、物価高騰の負担軽減が図られた。	福祉保健課
R5-4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(低所得者支援枠 扶養親族のみ分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を方の生活を維持する。	給付金額 R5住民税課税されている者の扶養親族のみで構成される非課税世帯 114世帯×70千円、 家計急変世帯 2世帯×70千円	R5年度住民税課税されている者の扶養親族のみで構成される非課税世帯(114世帯)家計急変世帯(2世帯)合計116世帯	8,120,000	8,358,354	R5.12	R6.3	物価高が続く中で低所得世帯(課税世帯の扶養親族のみで構成される非課税世帯)に給付し、生活の質の確保を図り、物価高騰の負担軽減が図られた。	企画政策課
R5-5	物価高騰対策商品券発行事業	物価高において、町民(課税世帯)向けに商品券10千円を発行し、町内消費を拡大させることで、物価高における価格高騰の影響を受ける町民の経済負担軽減及び地域経済の回復を図る。	商品券分 10千円×1,800セット(18,000千円) 事務費 2,820千円 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料	R5年度住民税課税世帯 1,800世帯	20,820,000	19,346,331	R6.1	R6.3	物価高騰の影響を受ける町民の経済負担軽減及び地域経済の回復が図られた。	企画政策課
R5-6	介護保険施設等物価高騰対策事業(追加的拡大分)	物価高の中で介護施設及び障害者支援施設等に対し、食材料費、光熱費の負担軽減を図るため、定員1当たり入所系では9千円を、同じく通所系では3千円、訪問系1事業所当たり48千円を緊急的な支援対策として給付する。	給付金 1,377千円 介護保険施設、障害者施設、訪問系施設	町内にて介護保険施設(特別養護老人ホーム等)及び障害者支援施設(生活介護、就労継続支援)、障害者訪問系施設を運営している事業所	2,961,000	1,377,000	R5.12	R6.3	物価高騰によるエネルギー・原材料費抑制対策として利用定員に係る利用率を95%以上を目標とし、緊急的な施設利用の向上を図った	福祉保健課
R5-7	プレミアム付商品券発行事業	物価高において、町民向けにプレミアム商品券を発行し、町内消費を拡大させることで、価格高騰の影響を受ける町民の経済負担軽減及び地域経済の回復を図る。	プレミアム分 3,000円×7,000セット(21,000,000円) 事務費 事務費の内訳 事務用品、印刷製本費、通信運搬費、手数料、広告料 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施計画NO.6と同一事業	全町民	22,500,000	2,511,315	R5.12	R6.3	プレミアム商品券により、町民の経済的負担を軽減するとともに、町内消費を喚起することにより、町内事業者の廃業件数を10件以内に抑えることを図った。	商工観光課